

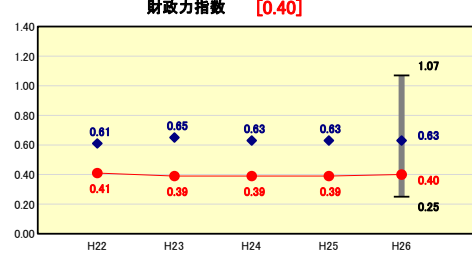
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,444人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,122人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03km ²		実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	39,979,412千円		将来負担比率	0.4	%
歳出総額	38,376,521千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,312,448千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	22,396,219千円				
地方債現在高	39,661,818千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

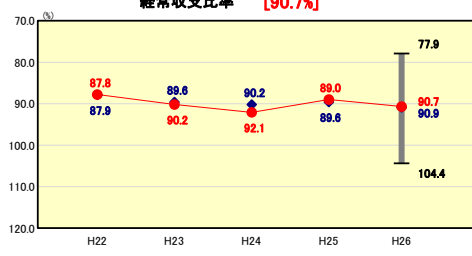
財政力



類似団体内順位 188/198 **全国平均** 0.49 **大分県平均** 0.39

財政力指数の分析欄
 平成26年度の財政力指数は0.40であり、大山ダム建設に伴う固定資産税(償却資産)の増収等により前年度よりわずかに上昇した。県平均は上回っているが類似団体平均を下回っているため、職員の適正な定員管理、必要事業の精査、投資的経費を抑制する等、歳出を見直すとともに、積極的な企業誘致、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に引き続き努める。

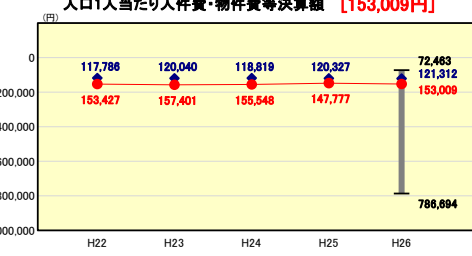
財政構造の弾力性



類似団体内順位 94/198 **全国平均** 91.3 **大分県平均** 92.3

経常収支比率の分析欄
 歳出における経常経費は、平成25年度に実施した繰上償還により公債費が減となったものの退職手当や特別会計への繰出金の増により全体としては増加となった。一方歳入では地方消費税交付金や固定資産税の増収があり増となったものの、経常収支比率は全体で1.7ポイント悪化した。今後も、市税の徴収強化等による自主財源の確保、行政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

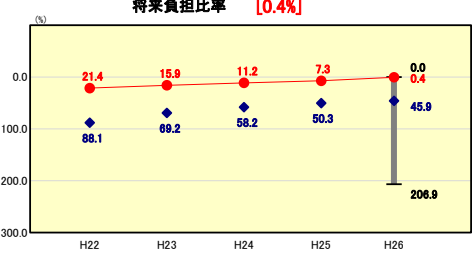
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 172/198 **全国平均** 119,984 **大分県平均** 127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成26年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が5,232円増加し、また、類似団体平均と県平均を大幅に上回っている。主な増要因として、退職手当の増による人件費の増、市民文化会館を指定管理にしたことによる物件費の増が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

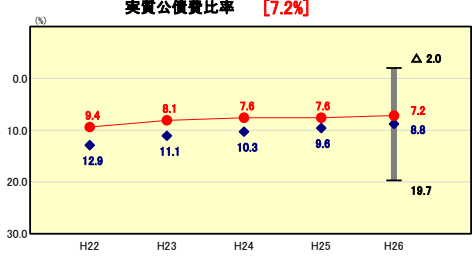
将来負担の状況



類似団体内順位 43/198 **全国平均** 45.8 **大分県平均** 16.3

将来負担比率の分析欄
 平成25年度より6.9ポイント低くなり、また、類似団体平均と県平均を下回っている。主な要因としては、公営企業債等繰入見込額の減や、平成25年度と平成26年度に実施した繰上償還による地方債残高の減等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

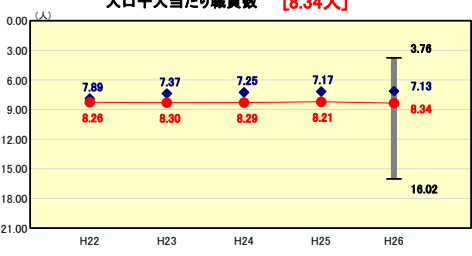
公債費負担の状況



類似団体内順位 73/198 **全国平均** 8.0 **大分県平均** 7.3

実質公債費比率の分析欄
 平成25年度より0.4ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努める。

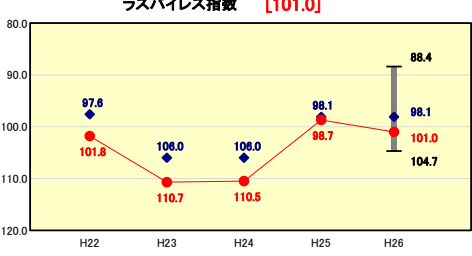
定員管理の状況



類似団体内順位 152/198 **全国平均** 8.96 **大分県平均** 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄
 地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協力を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 169/198 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合の見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。今後も指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せ総人件費の抑制に努めていく。

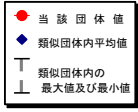
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

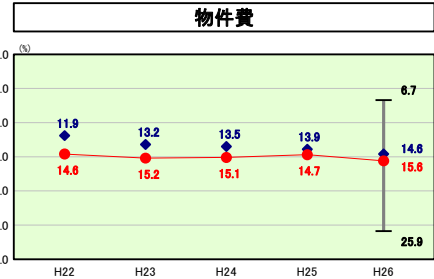
大分県日田市

経常収支比率の分析

人口	69,444	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,122	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	39,979,412	千円	将来負担比率	0.4	%
歳出総額	38,376,521	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,312,448	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	22,396,219	千円			



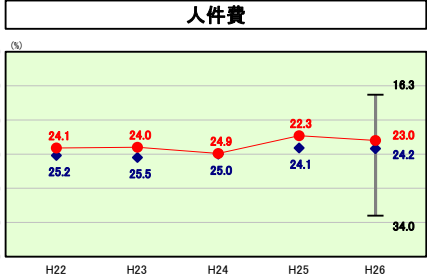
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 122/198 全国平均 14.3 大分県平均 13.3

物件費の分析欄

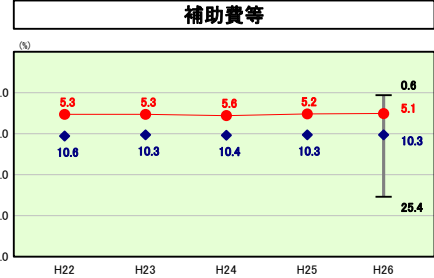
物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.9ポイント増となった。市民文化会館に指定管理制度を導入したことによる市民文化会館管理運営事業や水痘・成人用肺炎球菌予防接種を追加したことによる予防接種事業の増加があった。今後は、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



類似団体内順位 76/198 全国平均 23.8 大分県平均 27.6

人件費の分析欄

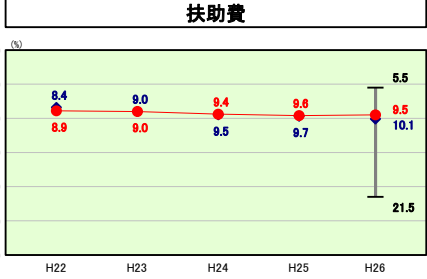
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.7ポイントの増となった。主な要因は、退職金の増によるものである。今後は計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 24/198 全国平均 10.1 大分県平均 5.7

補助費等の分析欄

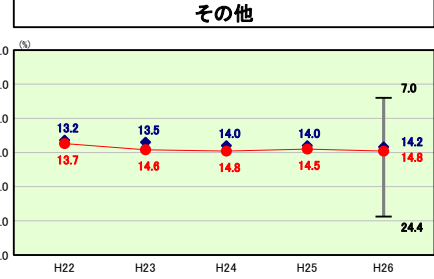
補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減となり、類似団体より低くなっている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 77/198 全国平均 11.7 大分県平均 11.0

扶助費の分析欄

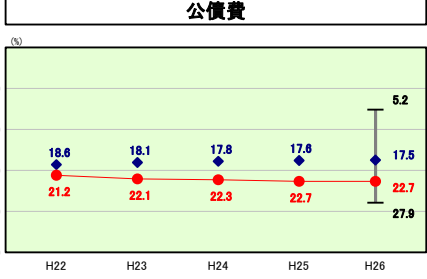
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.1ポイントの減となった。平成26年度の主な要因は、生活保護費や児童手当給付費が減となっていることなどが挙げられる。今後は高齢化の進行による生活保護費の増と障害福祉関係の扶助費の増が見込まれるが、児童数の減による子ども・子育て支援給付費の減などにより、扶助費は減少傾向にあると見込まれる。



類似団体内順位 119/198 全国平均 13.2 大分県平均 14.3

その他の分析欄

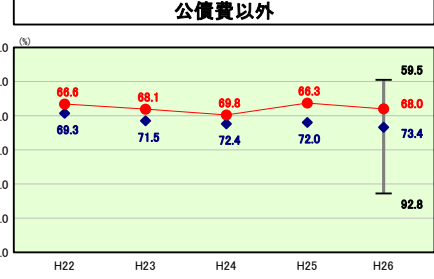
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増となり、類似団体平均より高くなっている。特別会計への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、特別会計の財政健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 180/198 全国平均 18.2 大分県平均 20.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から増減はないものの類似団体平均より高くなっている。要因としては、臨時財政対策債の償還額の増加が挙げられる。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努める。



類似団体内順位 25/198 全国平均 73.1 大分県平均 71.9

公債費以外の分析欄

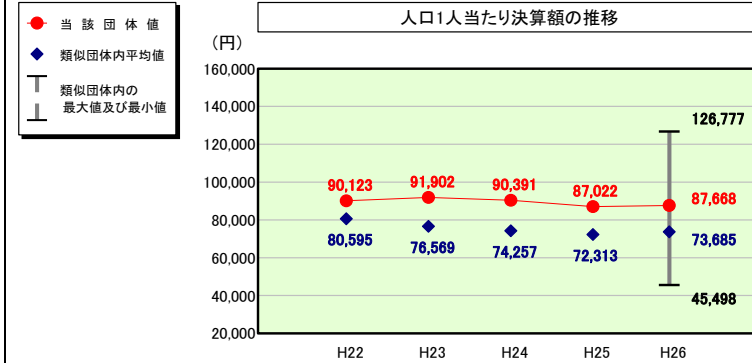
公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.7ポイント増となっているものの、類似団体平均より低くなっている。平成26年度は特に定年退職者が多かったことから退職手当が増加したことが増の要因として挙げられる。今後も、人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



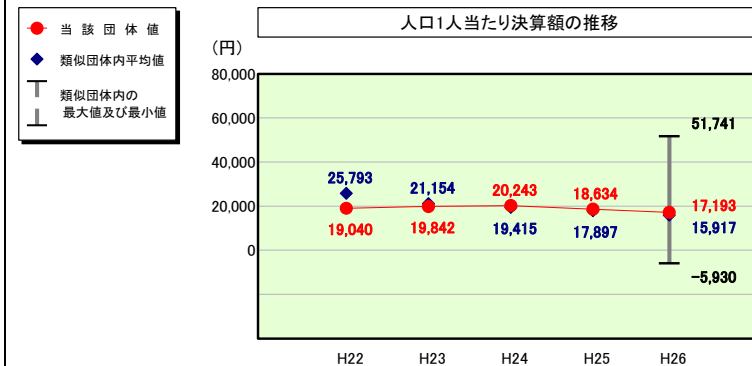
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,637,221	81,177	65,114	24.7
賃金(物件費)	276,179	3,977	4,538	▲12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	515,401	7,422	5,513	34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,723	3,193	2,887	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	81,227	1,170	1,642	▲28.7
▲退職金	▲643,700	▲9,269	▲6,965	33.1
合計	6,088,051	87,668	73,685	19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.34	7.13	1.21
ラスパイレス指数	101.0	98.1	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

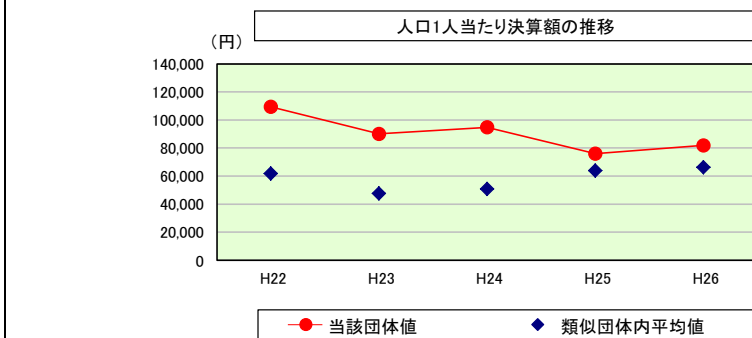


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5,282,180	76,064	43,359	75.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,033,408	14,881	11,806	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,844	243	1,910	▲87.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,359	120	1,129	▲89.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	366	5	5	0.0
▲特定財源の額	▲566,859	▲8,163	▲5,126	59.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,580,317	▲65,957	▲37,205	77.3
合計	1,193,981	17,193	15,917	8.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

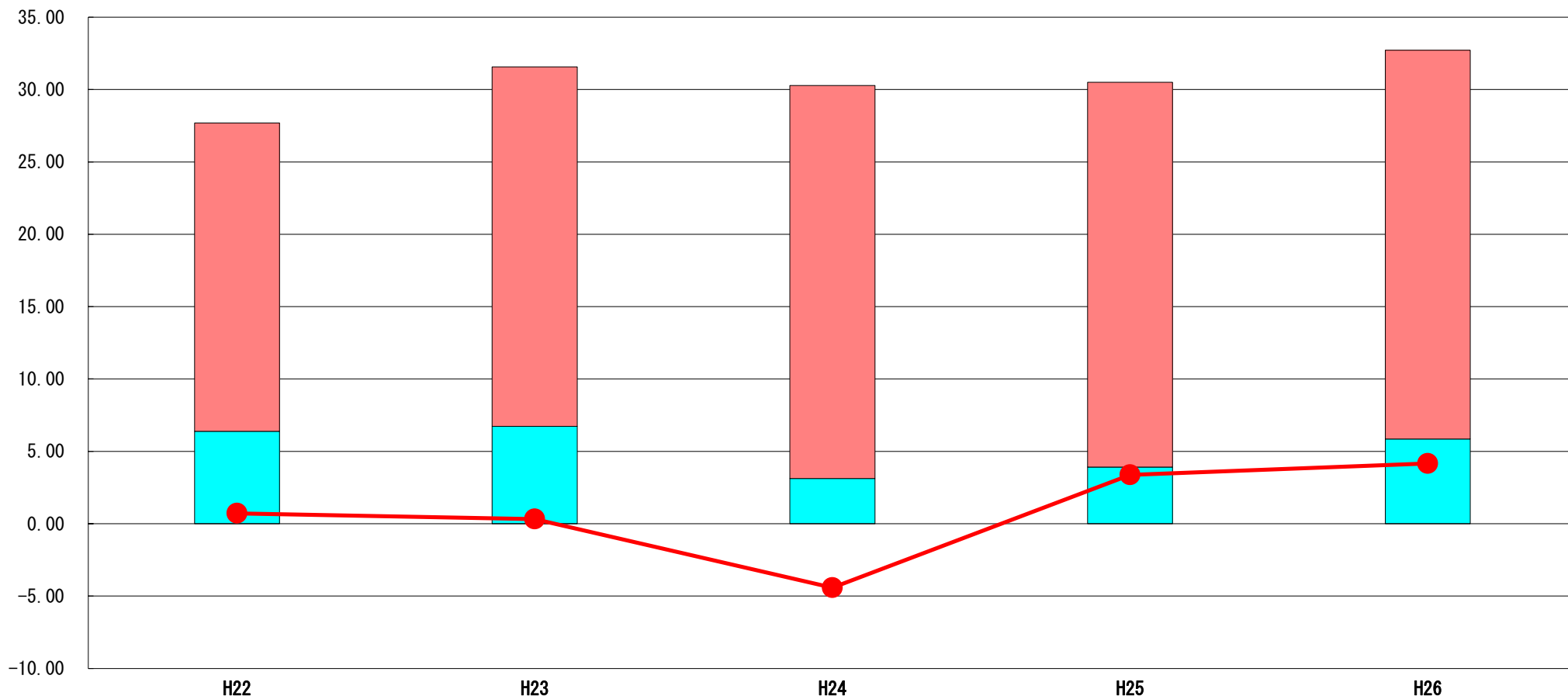
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	7,865,502	109,412	▲6.2	61,882	6.7	▲12.9
うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0	0.7
H23	6,415,738	90,090	▲17.7	47,569	▲23.1	5.4
うち単独分	3,594,473	50,474	▲12.2	26,255	▲18.4	6.2
H24	6,697,384	94,773	5.2	50,880	7.0	▲1.8
うち単独分	2,501,562	35,399	▲29.9	26,879	2.4	▲32.3
H25	5,341,344	76,007	▲19.8	63,956	25.7	▲45.5
うち単独分	2,276,180	32,390	▲8.5	29,239	8.8	▲17.3
H26	5,685,314	81,869	7.7	66,255	3.6	4.1
うち単独分	2,837,550	40,861	26.2	31,822	8.8	17.4
過去5年間平均	6,401,056	90,430	▲6.2	58,108	4.0	▲10.2
うち単独分	3,068,788	43,326	▲4.7	29,274	0.3	▲5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		21.30	24.83	27.15	26.59	26.86
 実質収支額		6.38	6.73	3.13	3.91	5.86
 実質単年度収支		0.72	0.32	▲ 4.42	3.38	4.16

分析欄

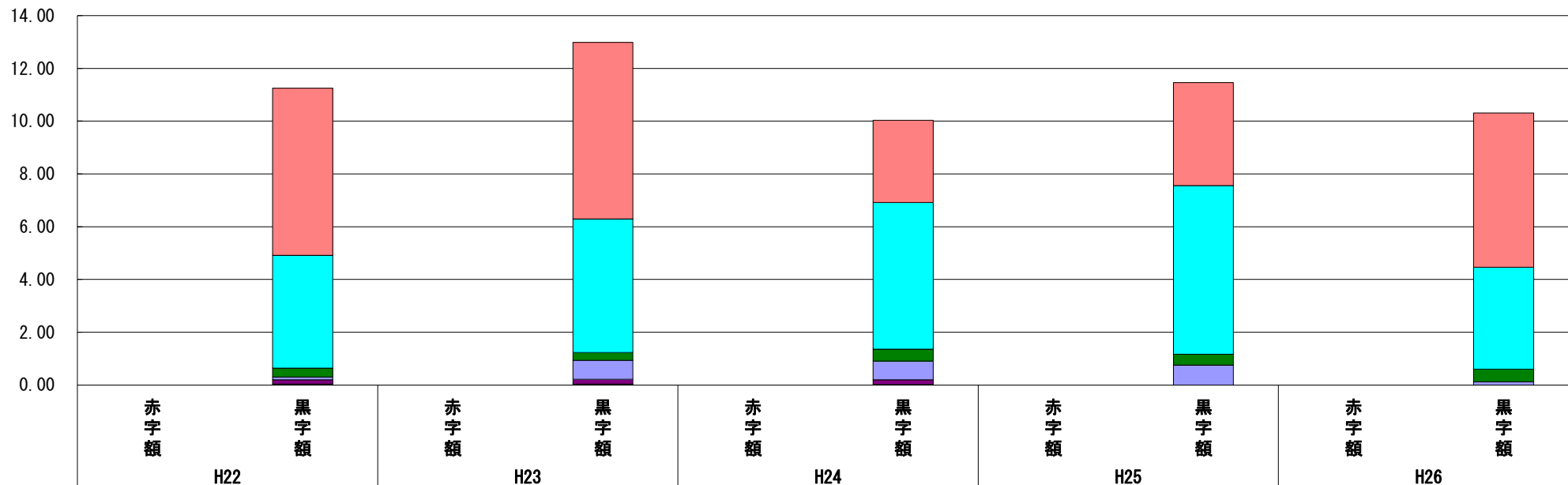
- 財政調整基金残高
H26年度は取崩しがなく、利子積立のみであったため、0.27ポイント増加し、H26年度末で約60億円の残高がある。
- 実質収支額
標準財政規模は減少したが、歳出全般の見直しにより実質収支は1.95ポイント増加した。
- 実質単年度収支
H22年度からH23年度は黒字で推移したがH24年度は赤字となり、再度、H25年度で黒字となり、H26年度も歳出全般の節減により黒字となり、前年度より0.78ポイント増加した。
- 今後の対応
行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.34	6.69	3.11	3.90	5.85
水道事業特別会計		4.27	5.06	5.56	6.39	3.86
介護保険特別会計		0.34	0.29	0.45	0.42	0.48
国民健康保険特別会計		0.10	0.72	0.71	0.75	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.17	0.19	0.18	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.02	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成22年度以降、全会計黒字となっており赤字は生じていない。
今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

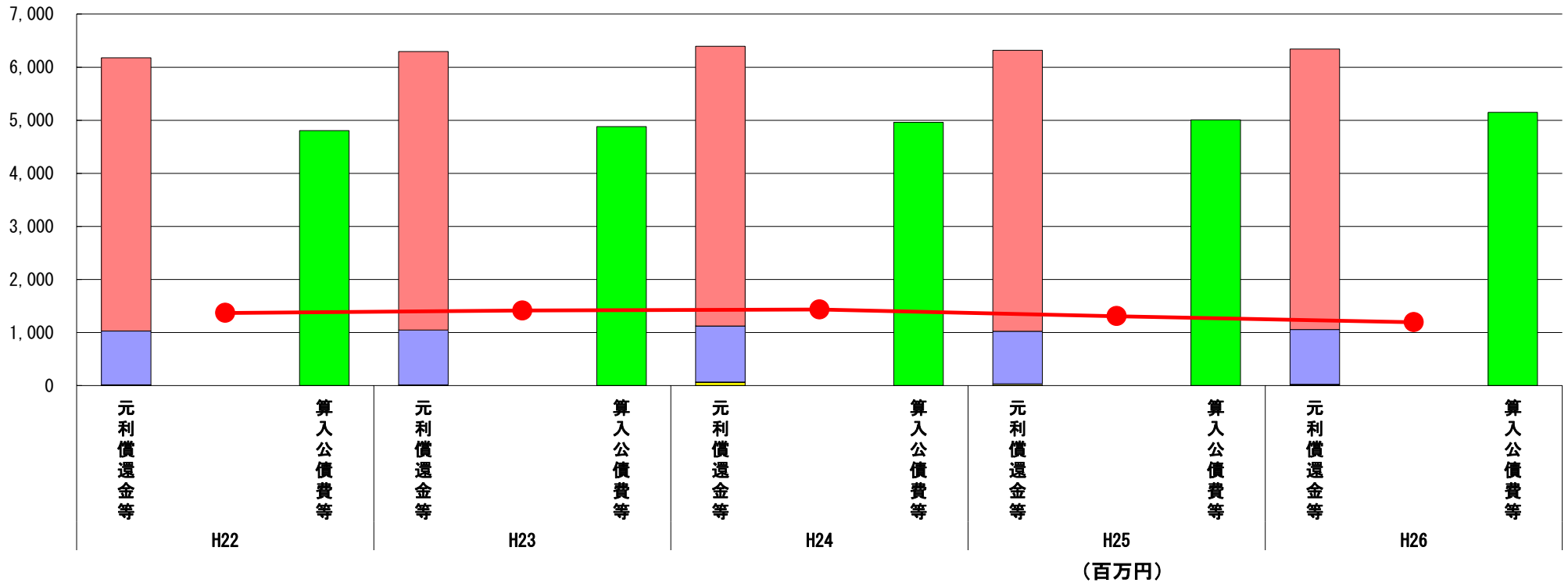
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県日田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,150	5,246	5,273	5,292	5,282
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,014	1,035	1,054	991	1,033
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	11	11	11	17
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	54	22	8
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,807	4,881	4,962	5,009	5,147
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,369	1,413	1,431	1,308	1,193

分析欄

実質公債費比率は、元利償還金等については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、算入公債費等において、臨時財政対策債及び合併特例事業債の償還費に係る基準財政需要額が増加したことにより、全体としては分子が減少した。

今後も各会計の事業精査により地方債の借入額を抑制し、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、実質公債費比率の抑制に努める。

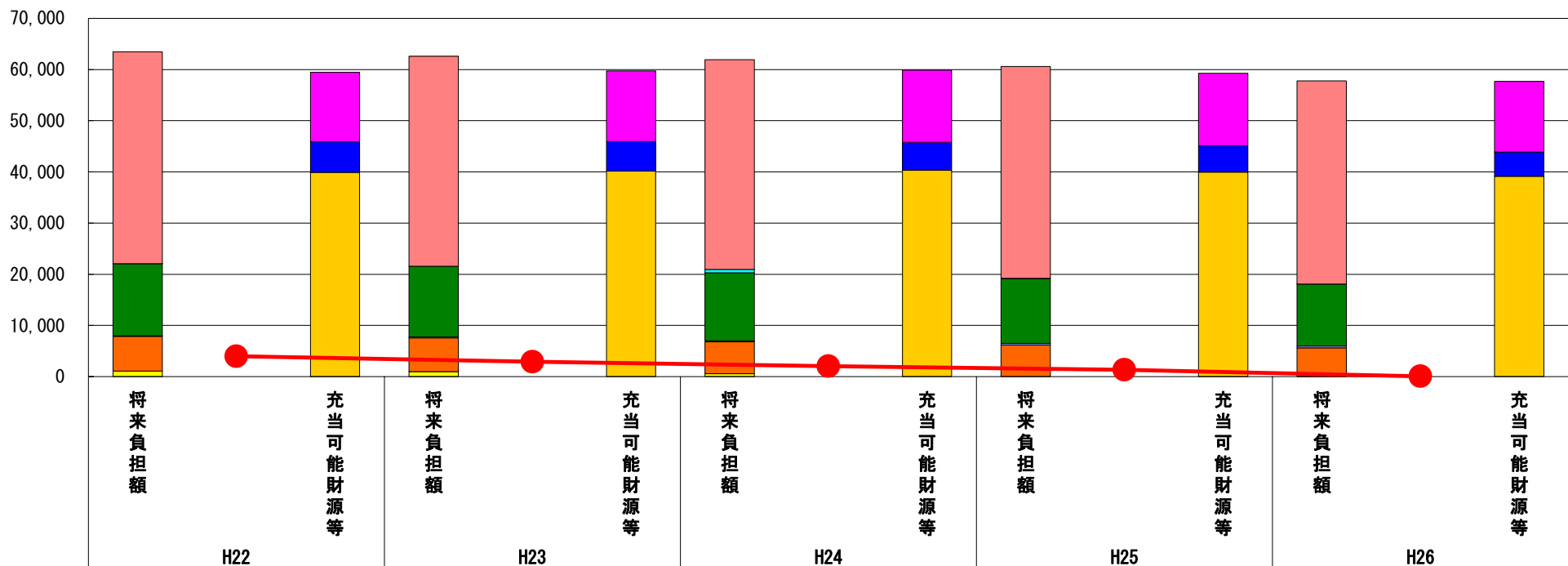
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		41,356	41,044	40,978	41,420	39,662
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	8	637	4	2
	公営企業債等繰入見込額		14,101	13,760	13,262	12,694	12,138
	組合等負担等見込額		109	216	227	328	324
	退職手当負担見込額		6,788	6,611	6,210	6,163	5,641
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,079	956	595	3	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,586	13,773	14,075	14,156	13,795
	充当可能特定歳入		5,958	5,758	5,462	5,151	4,779
	基準財政需要額算入見込額		39,914	40,166	40,320	39,967	39,113
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,985	2,897	2,052	1,338	80

分析欄

将来負担比率は、0.4%で年々減少傾向にある。
 充当可能財源等については、基金の取崩しなどにより減少しているものの、将来負担額については、繰上償還に伴う地方債現在高の減と、公営企業債等繰入見込額及び職員数等の減などによる退職手当負担見込額が減少しており、全体としては、将来負担比率の分子は減少している。
 今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により借入額の抑制に努めるとともに効率的な基金の運用に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。